

平成26年度臨時総会議案書

と き 平成27年3月17日（火）

ところ 福岡市博多区千代1丁目20番31号
ホテルレガロ福岡 ローズルーム

公益社団法人 福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
（福岡県自治会館内）

臨時總會次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時總會議案

- 第1号議案 平成26年度公益社団法人福岡県畜産協会補正予算書（案）に関する件
- 第2号議案 平成27年度公益社団法人福岡県畜産協会事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに会費賦課（案）及び徴収時期承認に関する件
- 第3号議案 役員補選（案）に関する件
- 第4号議案 役員（副会長理事）退任慰労金（案）に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により平成26年度補正予算書、平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費賦課及び徴収時期、役員の補選及び役員退任慰労金に関する件を別紙のとおり提出します。

平成27年3月17日

公益社団法人福岡県畜産協会
会長 藏内 勇夫

第1号議案

平成26年度補正予算書（案）に関する件

別紙のとおり提出します。

26年度補正予算書(案)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額	補正額	補正予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	349,000	△ 2,400	346,600
運営特別基金利息	277,000	△ 300	276,700
基盤強化基金利息	72,000	△ 2,100	69,900
受取会費	12,245,000	0	12,245,000
受取会費	12,245,000	0	12,245,000
事業収益	67,195,000	4,024,300	71,219,300
県委託金収益	1,590,000	43,100	1,633,100
団体委託金収益	4,239,000	1,370,200	5,609,200
登録事業収益	10,989,000	154,000	11,143,000
衛生指導事業収	44,459,000	2,370,000	46,829,000
書籍等販売収益	3,000	0	3,000
管理受託金収益	500,000	0	500,000
マル緊手数料収益	4,176,000	108,000	4,284,000
肉用子牛手数料収益	666,000	△ 1,200	664,800
養豚経営(周知事業)収益	421,000	△ 25,700	395,300
養豚負担金収益	152,000	5,900	157,900
受取補助金等	81,001,000	7,639,600	88,640,600
受取国補助金	18,270,000	△ 1,143,000	17,127,000
受取県補助金	25,328,000	2,942,000	28,270,000
受取地方競馬補助金	7,871,000	295,000	8,166,000
受取中央畜産会補助金	4,990,000	745,400	5,735,400
受取機構補助金	24,542,000	4,800,200	29,342,200
雑収益	1,513,000	△ 164,400	1,348,600
受取利息	33,000	1,000	34,000
雑収益	1,246,600	△ 165,400	1,176,600
受取配当金	138,000	0	138,000
経常収益計	162,303,000	11,497,100	173,800,100
(2) 経常費用			
事業費	164,716,000	8,247,700	172,963,700
役員報酬	6,348,000	16,400	6,364,400
役員退任慰労金	78,000	189,500	267,500
給料手当	52,751,000	2,758,600	55,509,600
福利厚生費	9,263,000	458,600	9,721,600
賃金	3,245,000	△ 26,200	3,218,800
役務費	329,000	△ 74,300	254,700
退職給付費用	2,413,000	△ 226,100	2,186,900
会議費	546,000	245,840	791,840
旅費交通費	4,607,000	△ 364,510	4,242,490
通信運搬費	2,916,000	△ 175,610	2,740,390
材料・技術料	40,290,000	1,602,200	41,892,200
農場指導	1,620,000	0	1,620,000
研修費	171,000	289,420	460,420
消耗品費	1,571,000	112,300	1,683,300
印刷製本費	1,542,000	△ 101,100	1,440,900
賃借料	5,954,000	△ 252,600	5,701,400
保険料	60,000	△ 2,500	57,500
保守料	412,000	48,800	460,800
褒章・奨励金	77,000	11,700	88,700
図書資料費	854,000	△ 25,400	828,600
諸謝金	24,000	131,600	155,600
租税公課	9,551,000	△ 953,400	9,297,600

科目	当初予算額	補正額	補正予算額
支払負担金	0	823,000	823,000
書籍仕入	3,000	△ 600	2,400
支払助成金	571,000	0	571,000
支払補助金	17,625,000	2,295,200	19,920,200
事故手当金	0	118,000	118,000
調査費	0	144,000	144,000
委託費	1,010,000	△ 143,000	867,000
個体識別等技術料	3,119,000	200	3,119,200
指導技術者雇用費	380,000	505,360	885,360
期首棚卸額	2,397,640	1,355,170	3,752,810
期末棚卸額	△ 2,397,640	△ 1,355,170	△ 3,752,810
光熱水料費	334,000	10,000	344,000
雑費	294,000	△ 213,200	80,800
減価償却費	32,000	7,300	39,300
管理費	5,340,000	△ 1,282,300	4,057,700
役員報酬	1,421,000	△ 16,200	1,404,800
給料手当	1,051,000	△ 44,000	1,007,000
賃金	100,000	△ 98,500	1,500
退職給付費用	45,000	△ 5,000	40,000
役員退任慰労金	2,000	2,900	4,900
福利厚生費	247,000	△ 96,700	150,300
会議費	622,000	△ 34,000	588,000
旅費交通費	14,000	105,000	119,000
通信運搬費	7,000	53,000	60,000
研修費	1,000	△ 1,000	0
渉外費	286,000	△ 223,000	63,000
消耗品費	6,000	600	6,600
印刷製本費	6,000	85,000	91,000
図書資料費	17,000	△ 2,200	14,800
光熱水料費	7,000	△ 1,000	6,000
賃借料	62,000	△ 8,400	53,600
保守料	8,000	90,800	98,800
租税公課	80,000	△ 8,000	72,000
支払負担金	1,252,000	△ 1,199,300	52,700
委託費	10,000	△ 700	9,300
雑費	96,000	108,400	204,400
褒賞・奨励費	0	10,000	10,000
經常費用計	170,056,000	6,965,400	177,021,400
評価損益調整前当期増減額	△ 7,753,000	4,531,700	△ 3,221,300
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 7,753,000	4,531,700	△ 3,221,300
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,753,000	4,531,700	△ 3,221,300
一般正味財産期首残高	178,802,286	1,890,493	180,692,779
一般正味財産期末残高	171,049,286	6,422,193	177,471,479
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	171,049,286	6,422,193	177,471,479

第2号議案

平成27年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）
並びに会費賦課（案）及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

平成27年度事業計画書（案）

〔方針〕

我が国の経済状況は、アベノミクスの影響により円安や株高が進み、長引くデフレに変化の兆しが見られましたが、昨年4月の消費税増税後の景気の落ち込みからの回復が緩慢で、7月から9月期の実質GDPは、2四半期連続のマイナス成長となりました。このようなことから、景気回復を最優先課題に、消費税の再引上げが延期されたところです。今後の経済対策と景気回復の動向等を注視していく必要があります。

畜産を巡る情勢を見ますと、畜産物価格は、牛肉をはじめ豚肉・鶏肉・鶏卵ともに生産量の減少や需要の増大等により年間を通して堅調に推移しました。また、本年4月から飲用及び発酵乳等向け乳価が上げられます。

一方、配合飼料価格は、本年度上半期の底堅い穀物相場等により値上げされましたが、第3四半期はトウモロコシなどが豊作で穀物価格が下落し値下げが行われました。しかし、第4四半期は急激な円安により値上げされ、生産者の実質負担額は過去最高水準の67,400円/tとなり、高騰前の平成18年当時に比べ約1.6倍となっております。また輸入粗飼料価格についても、最近の円安を受け配合飼料価格と同様に高止まりしております。

このようなことから、生産コストの中で大きなウェイトを占めている飼料費が大幅に上昇し、畜産経営は依然として厳しい状況にあります。

また家畜衛生面では、平成24年度以降、国内での発生が見られなかった高病原性鳥インフルエンザが、26年4月、熊本県で確認され、その後、昨年12月から本年1月にかけて宮崎、山口、岡山、佐賀の各県の6農場で続発したところです。また国内では7年ぶりとなる豚流行性下痢（PED）が25年10月、沖縄県で発生し、これまでに39都道県に広がり約39万頭の死亡が確認されました。本県でも5農場で発生したところです。このように伝染性疾病が多発する中、飼養衛生管理基準を遵守し、農場での消毒の徹底など防疫対策の強化が一層重要となっています。

国際交易では、TPP交渉が大詰めを迎えつつあります。農産物の重要5品目については、国会決議を踏まえ「聖域」確保との方針のもと交渉が続けられておりますが、予断を許さない厳しい状況にあり、危機感をもって対処していく必要があります。また日豪EPAが本年1月に発効され、畜産関係では牛肉やチーズ等の関税引き下げ等が段階的に実施されますが、その影響等を注意深く見守っていくことが重要であります。

このように、内外ともに乗り越えなければならない多くの課題に直面しており、公益事業目的に揚げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の各般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めますとともに、会員の負託に応えるため、畜政活動にも鋭意取り組んで参ります。

〔事業計画〕

I 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取り組みを支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取り組み、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

更には、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 貸付事業指導等事業

(公財)畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家さんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

6 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産をめぐる厳しい内外環境に対処するためには、地域の特性と地域の畜産の実態に即した関係団体の組織的活動が重要である。このため、畜産生産者の相互連携の体制強化を図り、仲間づくりを推進している「畜産女性いきいきネットワーク・福岡」の支援を行う。

7 地域畜産基盤維持継続緊急対策事業

地域の畜産基盤の維持を図るため、県内の主要な地域の肉用牛・養豚経営に対し、選定した技術項目の調査を実施し、標準的な技術レベルを下回った経営体に個別に技術改善の重点的な支援を行う。また、地域の経営体を参集し、地域的な課題等について集団的な支援も実施する。

8 酪農生産基盤維持緊急支援事業

酪農経営は耕畜連携による地域農業への関与、関連産業での雇用創出など、地域経済で重要な役割を占めているが、その戸数は年々減少しており、その維持・回復は喫緊の課題である。

このため、県内の新規就農者・後継者層等の経営技術の向上、経営上の課題等に係る研修会、指導等を行う。

9 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

II 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、その差額の一部を交付金として交付することにより、繁殖経営の所得を確保し肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた積立金と独立行政法人農畜産業振興機構の補助により造成した基金から、肥育牛生産者に対して、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

5 養豚経営安定対策事業に係る委託業務（周知業務）

（独）農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業は、肥育豚の平均粗収益が生産費を下回った場合に、養豚事業者に対して、その差額の8割を補填するものである。養豚経営の安定を図るこの事業を養豚事業者等に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために助言及び支援を行う。

6 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取り組みに対し補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

7 みつ源及び花粉交配実態調査事業

みつばちの転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、みつ源及び花粉交配の実態を調査する。

8 国産粗飼料活用促進事業

輸入飼料価格が高騰する中で国産粗飼料の生産や流通等の機能を強化し、継続的に国産粗飼料を利用できる体制を整備するため、広域流通する国産粗飼料の増加に対しての奨励金交付に際し、現地確認、関係書類の審査取りまとめ等を行う。

III 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取り組みによる疾病の流行防止・家畜防疫の実施の円滑化を図るため事業を実施する。また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) アカバネ病及び牛異常産3種混合ワクチン接種について助成
- (2) ワクチン接種並びに飼養衛生管理指導に係る推進会議及び計画策定会議を開催
- (3) 飼養衛生管理の遵守について農場指導した獣医師に対する助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防注射を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）
牛の呼吸器病5種混合・6種混合ワクチン及び炭疽ワクチンについて助成
- (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成
1,100円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

- (1) 補助対象疾病対策
「家畜生産農場清浄化支援対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。
- (2) 一般疾病対策
本協会の独自事業として牛関係10、豚関係15、鶏関係2の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜伝染病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもつて構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成し各種家畜衛生情報の広報を行う。

6 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

(補助対象は48か月齢以上の死亡牛のみ)

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	処理経費補助額
48か月齢以上	860頭	3,000円/頭	7,500円/頭

(2) 事業推進対策

事業の円滑な推進を図るため、県、生産者団体、化製業者等からなる協議会を設置し、死亡牛の収集、輸送、処理及びBSE検査の円滑な実施を協議するとともに、生産者、関係団体等に対する事業の普及及び指導、事業対象農家等のデータ管理、関係団体等との連絡調整を行う。

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、豚コレラ、アフリカ豚コレラ、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

(2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し、交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 衛生体制強化基金事業

自衛防疫を推進する中で獣医師の役割は大きく、産業動物診療獣医師を対象に畜産農家を指導する上で、必要な技術講習会を行い自衛防疫思想の普及啓発を図る。

9 生産段階における防疫強化支援事業

馬インフルエンザワクチン接種の推進及び在来馬等の飼養・衛生実態調査を行うとともに、畜産農家の初動防疫が有効に機能するため推進会議や防疫演習を開催し、

自衛防疫活動を推進する。

また、畜産農家の飼養衛生管理の向上と安全な畜産物の供給を図るため、農場でのHACCPシステム構築への取り組みを支援することにより、畜産の振興に資する。

(1) 馬インフルエンザ等防疫強化特別対策事業

乗用馬等を対象に馬インフルエンザワクチン接種について助成

1,860円/回以内（複数回接種する場合に1回分を助成）

馬伝染性貧血検査対象外の在来馬等の飼養・衛生実態調査を行う。

(2) 地域自衛防疫強化特別対策事業

地域自衛防疫推進会議を開催するとともに、県主催の現地防疫演習を支援し、畜産農家の積極的参加を図る。

(3) 農場HACCP認証普及推進支援対策事業

農場HACCP推進上の課題を把握するため、農家調査を行うとともに、農場HACCPの取組を検討している農家への助言・指導等の支援を実施する。

10 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るものとする。

IV その他

1 和牛登録事業

(公社)全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

(単位：名、頭)

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会 員	150
	基本登録	160
	子牛登記	1,900

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

収支予算書(案)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	242,000	346,600	△ 104,600
運 営 特 別 基 礎 金 受 取 利 息	220,000	276,700	△ 56,700
運 営 基 盤 強 化 基 金 受 取 利 息	22,000	69,900	△ 47,900
受 取 費	12,047,000	12,245,000	△ 198,000
事 業 取 得 費	12,047,000	12,245,000	△ 198,000
事 業 収 入 益	77,292,000	71,219,300	6,072,700
事 業 収 入 益	1,633,000	1,633,100	△ 100
事 業 収 入 益	5,353,000	5,609,200	△ 256,200
事 業 収 入 益	10,829,000	11,143,000	△ 314,000
事 業 収 入 益	54,046,000	46,829,000	7,217,000
事 業 収 入 益	3,000	3,000	0
事 業 収 入 益	500,000	500,000	0
事 業 収 入 益	3,615,000	4,284,000	△ 669,000
事 業 収 入 益	760,000	664,800	95,200
事 業 収 入 益	395,000	395,300	△ 300
事 業 収 入 益	158,000	157,900	100
事 業 収 入 益	86,136,000	88,640,600	△ 2,504,600
事 業 収 入 益	15,019,000	17,127,000	△ 2,108,000
事 業 収 入 益	28,870,000	28,270,000	600,000
事 業 収 入 益	8,286,000	8,166,000	120,000
事 業 収 入 益	5,294,000	5,735,400	△ 441,400
事 業 収 入 益	28,667,000	29,342,200	△ 675,200
事 業 収 入 益	1,280,000	1,348,600	△ 68,600
事 業 収 入 益	34,000	34,000	0
事 業 収 入 益	1,157,000	1,176,600	△ 19,600
事 業 収 入 益	89,000	138,000	△ 49,000
事 業 収 入 益	176,997,000	173,800,100	3,196,900
(2) 経常費用			
事 業 費	179,392,000	172,963,700	6,428,300
事 業 費	6,365,000	6,364,400	600
事 業 費	79,000	267,500	△ 188,500
事 業 費	55,945,000	55,509,600	435,400
事 業 費	9,973,000	9,721,600	251,400
事 業 費	3,127,000	3,218,800	△ 91,800
事 業 費	254,000	254,700	△ 700
事 業 費	2,573,000	2,186,900	386,100
事 業 費	584,000	791,840	△ 207,840
事 業 費	4,606,000	4,242,490	363,510
事 業 費	2,919,000	2,740,390	178,610
事 業 費	48,442,000	41,892,200	6,549,800
事 業 費	1,620,000	1,620,000	0
事 業 費	460,000	460,420	△ 420
事 業 費	1,572,000	1,683,300	△ 111,300
事 業 費	1,545,000	1,440,900	104,100
事 業 費	5,874,000	5,701,400	172,600
事 業 費	60,000	57,500	2,500
事 業 費	414,000	460,800	△ 46,800
事 業 費	42,000	88,700	△ 46,700
事 業 費	856,000	827,800	28,200
事 業 費	156,000	155,600	400
事 業 費	2,555,000	2,297,600	257,400
事 業 費	3,928,000	4,065,000	△ 137,000
事 業 費	919,000	823,000	96,000
事 業 費	2,000	2,400	△ 400
事 業 費	719,000	571,000	148,000
事 業 費	18,682,000	19,920,200	△ 1,238,200
事 業 費	0	118,000	△ 118,000
事 業 費	144,000	144,000	0
事 業 費	860,000	867,000	△ 7,000
事 業 費	2,474,000	3,119,200	△ 645,200
事 業 費	886,000	885,360	640
事 業 費	3,753,000	3,752,810	190
事 業 費	△ 3,753,000	△ 3,752,810	△ 190
事 業 費	334,000	344,000	△ 10,000
事 業 費	383,000	80,800	302,200

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管 理 費	3,443,000	4,057,700	△ 614,700
役員料	1,405,000	1,404,800	200
報 手 費	1,025,000	1,007,000	18,000
給 付 慰 勞 費	2,000	1,500	500
職 員 退 任 厚 議 交 運 外	47,000	40,000	7,000
利 息	1,000	4,900	△ 3,900
費 信 耗	46,000	150,300	△ 104,300
刷 書 熱	584,000	588,000	△ 4,000
税 負 託	15,000	119,000	△ 104,000
公 担	4,000	60,000	△ 56,000
獎 勵	63,000	63,000	0
賞 給	5,000	6,600	△ 1,600
報 告 費	3,000	91,000	△ 88,000
通 搬 費	15,000	14,800	200
生 産 費	7,000	6,000	1,000
本 料 料	58,000	53,600	4,400
料 課 金	6,000	98,800	△ 92,800
費 費 費	76,000	72,000	4,000
費 費 費	55,000	52,700	2,300
費 費 費	9,000	9,300	△ 300
費 費 費	7,000	204,400	△ 197,400
費 費 費	10,000	10,000	0
經常費用計	182,835,000	177,021,400	5,813,600
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 5,838,000	△ 3,221,300	△ 2,616,700
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 5,838,000	△ 3,221,300	△ 2,616,700
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,838,000	△ 3,221,300	△ 2,616,700
一般正味財産期首残高	177,471,479	180,692,779	△ 3,221,300
一般正味財産期末残高	171,633,479	177,471,479	△ 5,838,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	171,633,479	177,471,479	△ 5,838,000

収支予算書内訳表(案)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

Table with columns: 科目 (Category), 公益目的 (Public Purpose), 公益目的 1 (Public Purpose 1), 公益目的 2 (Public Purpose 2), 公益目的 3 (Public Purpose 3), 公益共通 (Common), 小計 (Subtotal), 収益事業等 (Income Business), 収益事業等会計 (Income Business Accounting), 法人会計 (Corporate Accounting), 台計 (Total). Rows include categories like 一般正味財産増減の部 (General Net Assets Increase/Decrease), 1. 経常増減の部 (1. Regular Increase/Decrease), and (1) 特別増減の部 (1. Special Increase/Decrease).

平成 27 年度会費賦課（案）

（単位：円）

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産農業協同組合	270,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合連合会	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人 福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潞町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
吉井町養豚組合	40,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計	8,647,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	90,000	130,000	鞍手町	40,000	10,000	50,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
那珂川町	40,000	10,000	50,000	田川市	40,000	80,000	120,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
粕屋町	40,000	0	40,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	10,000	50,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	60,000	100,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	0	40,000
小計							3,400,000
合計							12,047,000

徴収時期

平成27年6月30日までとしたい

基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合連合会	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潞町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川町	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000

第3号議案

役員補選(案)に関する件

下記案のとおり承認を求めます。

記

退任理事		新任理事	
理事	横大路 廣章	理事	栗原 信三

第4号議案

役員（副会長理事）退任慰労金（案）に関する件

下記案のとおり承認を求めます。

記

一金 112,500円

副会長 1名